

看護教育

実施地域

カイロ



1. プロジェクト要請の背景

アフリカ地域では極端に看護婦が不足しており、特に公衆衛生看護分野の指導者育成が急務となっていた。また、1979年に来日したエジプトのプトロス・ガリ外務大臣(当時)によって、日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想が提案された。

一方、我が国は本分野の協力として、エジプトのカイロ大学に対して無償資金協力(カイロ大学小児病院:1980~1981、1986~1988年度、カイロ大学看護学部:1990~1993年度)及びプロジェクト方式技術協力(看護教育研究:1978年4月~1983年3月、カイロ大学小児病院:1983年7月~1994年6月、カイロ大学看護学部:1994年4月~1999年3月)を継続的に実施してきたことから、これらの成果をアフリカ諸国の看護人材育成に活かすため、我が国はエジプトにおいて、1985年度から第三国集団研修を実施した。

本研修はその後、1990年度に協力期間を5年間延長し、さらに1995年度から5年間再延長した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1995年度~1999年度

(2) 援助形態

第三国集団研修

(3) 相手側実施機関

保健省総合看護部

(4) 協力の内容

1) 上位目標

研修員が学んだ知識・技術を母国に普及し、母国の医療レベルの向上を図る。

2) プロジェクト目標

アフリカ諸国からの研修員が看護教育の基礎及び応用技術を習得する。

3) 成果

- a) 研修員が保健教育と看護サービスに関する現在の趨勢を理解する。
- b) 研修員が地域保健ニーズの分析・評価方法を学習する。
- c) 研修員が看護教育の指導方法を理解する。
- d) 研修員がプライマリー・ヘルスケアについて学習する。

4) 投入

日本側

短期専門家 6名

日本研修受入 1名

研修経費 119万エジプトポンド(約0.42億円)

エジプト側

講師

研修施設

研修経費

3. 調査団構成

団長・総括: 近藤 潤子 天使女子短期大学長

評価分析: 丸山 知子 札幌医科大学看護部教授

評価管理: 木村 聡 JICA 二本松青年海外協力隊訓練所

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年3月16日~1999年3月28日

5. 評価結果

(1) 効率性

本研修は、研修員が知識と実技を確実に習得できるように、講義と実習がバランスよく組み込まれており、効果的な研修であった。カリキュラムの内容に加え、6週間という研修期間、保健省職員をはじめとする講師陣も適切で、本研修は効率的に実施された。

日本側が天使女子短期大学を中心として一貫した支援体制を取ったことも、円滑で効果的な研修の運営に貢献した。

(2) 目標達成度

1995年度から1998年度までの4年間に、アフリカ18か国から75名、エジプト国内から40名、合計115名が本研修を受講した。研修員は看護教育の基礎及び応用技術を習得しており、本プロジェクトの目標は十分に達成されたといえる。

(3) 効果

帰国した研修員へのアンケート結果によれば、研修員は、本研修を通じて習得した知識・技術を母国に普及し、医療レベルの向上に貢献している。

(4) 計画の妥当性

アフリカ諸国では今日でも看護に係る人材が極端に不足しており、看護教育の必要性が高く、本研修の妥当性は高い。

(5) 自立発展性

保健省は14年という本研修の実施実績があり、研修の準備、実施、報告に至る十分な運営能力を有している。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

第三国集団研修の効率的な運営のため、研修対象国のJICA事務所がGI送付段階から側面的に支援することが望ましい。このことは、第三国集団研修がJICA事業であるという、研修員の認識を高めることにもつながる。

(2) 提言

アフリカ諸国の看護人材育成に関するニーズの大きさにかんがみ、本研修を継続することが望ましい。ただし、今後は看護管理等についても含めて研修内容を検討することが必要である。

また、帰国研修員へのフォローアップも必要である。エジプト保健省または日本から専門家を研修参加



研修員によるグループ・ディスカッション



日本人専門家による看護教育の講義

国に派遣し、帰国研修員を対象としたブラッシュアップセミナーを開催することも一案である。